

循環型社会形成推進交付金等事業実施計画総括表 1 (令和7年度)

1 地域の概要

(1) 地域名	枚方・寝屋川・四條畷・交野・京田辺	(2) 地域内人口	837,531人(平成31年3月31日現在)	(3) 地域面積	176.98 k m ²
(4) 構成市町村等名	枚方市、寝屋川市、四條畷市、交野市、京田辺市 四條畷市交野市清掃施設組合、北河内4市リサイクル施設組合、 枚方京田辺環境施設組合	(5) 地域の要件	人口面積 沖繩 離島 奄美 豪雪 山村 半島 過疎 その他		
(6) 構成市に一部事務組合が含まれる場合、当該組合の状況					
■ 四條畷市交野市清掃施設組合①組合を構成する市：四條畷市、交野市	②設立年月日：昭和41年 1 月20日 設立				
■ 北河内 4 市リサイクル施設①組合を構成する市：枚方市、寝屋川市、四條畷市、交野市	②設立年月日：平成16年 6 月 1 日 設立				
■ 枚方京田辺環境施設組合 ①組合を構成する市：枚方市、京田辺市	②設立年月日：平成28年 5 月31日 設立				

2 一般廃棄物の減量化、再生利用の現状と目標

指標・単位	年度	過去の状況・現状(排出量等に対する割合)					目 標 (割合)
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
人口(各年度末)		847,907	845,349	843,393	840,419	837,531	令和7年度
事業所数(H26年度経済センサスよりH26年度より横ばいとした)		25,636	25,636	25,636	25,636	25,636	824,363
排出量	事業系 総排出量(トン)	64,821	65,829	66,073	62,931	61,740	55,351
	1事業所当たりの排出量(トン/事業所)	2.5	2.6	2.6	2.5	2.4	2.2
	生活系 総排出量(トン)	166,611	165,779	163,150	160,694	163,019	155,121
	1人当たりの排出量(kg/人)	196	196	193	191	195	188
	震災 総排出量(トン)	—	—	—	—	337	—
再生利用量	1人当たりの排出量(kg/人)	—	—	—	—	0	—
	合計 事業系生活系震災排出量合計(トン)	231,432	231,608	229,223	223,625	225,096	210,472
	総資源化量(トン)	54,428	53,438	51,541	49,079	48,058	48,642
	直接、破碎施設、資源化施設での資源化量(トン)	23,182	23,561	23,449	22,702	22,990	28,109
	熱回収量(年間の発電電力量 MWh)	33,677	33,443	39,237	47,279	82,670	89,771
エネルギー回収量	熱利用量(GJ)	—	—	—	—	—	—
最終処分量	埋立最終処分量(トン)	29,240	28,323	27,727	25,676	25,501	23,952
		(12.6%)	(12.2%)	(12.1%)	(11.5%)	(11.3%)	(11.4%)

3 一般廃棄物処理施設の現況と更新、廃止、新設の予定

(1) 現有施設リスト

施設種別	施設名	事業主体	型式及び処理方式	処理能力(単位)	竣工年月	廃止又は休止(予定)年月	解体(予定)年月	想定される浸水深と対策	備考
容器包装 リサイクル推進施設	北河内4市 リサイクルプラザ	北河内4市 リサイクル施設組合	選別・圧縮梱包処理	53(t/11h)	平成20年2月	—	—	(浸水深0m)国土交通省「重なるハザードマップ」より浸水の危険性がないことから、対策は行っていない。	
容器包装 リサイクル推進施設	リサイクルセンター	交野市	手選別 (磁力選別機あり)	4.8(t/5h)	平成4年12月	平成29年度 (廃止)	—	(廃止施設)	実施主体は四條畷市交野市清掃施設組合
容器包装 リサイクル推進施設	資源ごみ選別施設	交野市	手選別・圧縮 梱包処理	1.5(t/5h)	平成9年10月	平成19年1月 (使用停止)	—	(停止施設)	新施設の実施主体は北河内4市清掃施設組合
リサイクル推進施設	穂谷川清掃工場 (粗大ごみ処理施設)	枚方市	回転式破砕機 剪断式破砕機	75(t/5h)	昭和55年3月	平成25年4月 (使用停止)	—	(停止施設)	平成25年度以降休止。廃止時期未定
リサイクル推進施設	東部清掃工場 (粗大ごみ処理施設)	枚方市	低速・軸剪断式及び新 撃剪断回転式破砕機	39(t/5h)	平成25年3月	—	—	(浸水深0m)山の中腹に所在しているため、施設の浸水は想定していない。重要区画(発電気室・電気室等)については、止水板設置済み。搬入道路が途絶した際は、復旧依頼を道路部局にお願いする。	
リサイクル推進施設	クリーンセンター	寝屋川市	横回転式破砕機 切断機、手選別	107(t/5h)	平成6年3月	—	—	(浸水深0m)国土交通省「重なるハザードマップ」より浸水の危険性がないことから、対策は行っていない。	
リサイクル推進施設	寺作業所	交野市	2輪剪断式	4.8(t/日)	平成4年6月	平成30年度 (廃止)	—	(廃止施設)	新施設の実施主体は四條畷市交野市清掃施設組合
リサイクル推進施設	環境衛生センター 甘南園	京田辺市	低速回転式破砕機 高速回転式破砕機	16(t/5h)	平成18年6月	—	—	(浸水深0m)国土交通省「重なるハザードマップ」より浸水の危険性がないことから、対策は行っていない。	
リサイクル推進施設	四交クリーンセンター リサイクル施設	四條畷市交野市 清掃施設組合	低速回転式+高速回転 式破砕施設(粗大系) 手選別+磁力選別機+ア ルミ選別機+自動びん色 選別装置(資源系)	23(t/5h)	平成30年1月	—	—	(浸水深0m)国土交通省「重なるハザードマップ」より浸水の危険性がないことから、対策は行っていない。	
ストックヤード	蒔屋中継所	四條畷市	—	1,814㎡ (敷地面積)	平成13年4月	—	—	(浸水深0m)国土交通省「重なるハザードマップ」より浸水の危険性がないことから、対策は行っていない。	
ストックヤード	ストックヤード	枚方市	—	900t (保管能力)	平成25年3月	—	—	(浸水深0.5m)施設へ廃棄物が搬入できなくなった場合は、浸水深0mの木屑(東部清掃工場)への搬入を行う。	
ストックヤード	寺作業所	交野市	—	—	—	平成29年度 (廃止)	—	(廃止施設)	新施設の実施主体は四條畷市交野市清掃施設組合
ストックヤード	四交クリーンセンター ストックヤード	四條畷市交野市 清掃施設組合	—	374㎡ (保管面積)	平成30年1月	—	—	(浸水深0m)国土交通省「重なるハザードマップ」より浸水の危険性がないことから、対策は行っていない。	
焼却・熱回収 ・高効率発電施設	穂谷川清掃工場 (第3プラント)	枚方市	ストーク式	200(t/日)	昭和63年3月	令和7年度 (廃止予定)	—	(浸水深0.5m)施設へ廃棄物が搬入できなくなった場合は、浸水深0mの木屑(東部清掃工場)への搬入・処理を行う。	新施設の実施主体は枚方市京田辺環境施設組合

施設種別	施設名	事業主体	型式及び処理方式	処理能力(単位)	竣工年月	廃止又は休止(予定)年月	解体(予定)年月	想定される浸水深と対策	備考
焼却・熱回収 ・高効率発電施設	東部清掃工場	枚方市	ストーカ式・灰溶融	240(t/日)	平成20年12月	—	—	(浸水深0m)山の中腹に所在しているため、施設の浸水は想定していない。重要区画(発電気室・電気室等)については止水板設置済み。擁入道路が途絶した際は、復旧依頼を道路部局にお願いする。	
焼却・熱回収 ・高効率発電施設	クリーンセンター	寝屋川市	ストーカ式	360(t/日)	昭和55年9月	平成30年度 (廃止)	令和4年3月	(浸水深0m)国土交通省「重ねるハザードマップ」より浸水の危険性がないことから、対策は行っていない。	平成30年度から旧焼却施設解体及びストックヤード整備
焼却・熱回収 ・高効率発電施設	クリーンセンター	寝屋川市	ストーカ式	200(t/日)	平成30年3月	—	—	(浸水深0m)国土交通省「重ねるハザードマップ」より浸水の危険性がないことから、対策は行っていない。	
焼却・熱回収 ・高効率発電施設	環境衛生センター 甘南備園	京田辺市	流動床式	80(t/日)	昭和61年12月	令和7年度 (廃止予定)	—	(浸水深0m)国土交通省「重ねるハザードマップ」より浸水の危険性がないことから、対策は行っていない。	新施設の実施主体は枚方京田辺環境施設組合
焼却・熱回収 ・高効率発電施設	1号炉	四條畷市・交野市 清掃施設組合	ストーカ式	90(t/日)	昭和42年7月	平成30年度 (廃止)	—	(浸水深0m)国土交通省「重ねるハザードマップ」より浸水の危険性がないことから、対策は行っていない。	
焼却・熱回収 ・高効率発電施設	2号炉	四條畷市・交野市 清掃施設組合	ストーカ式	90(t/日)	昭和48年4月	平成30年度 (廃止)	—	(廃止施設)	
焼却・熱回収 ・高効率発電施設	四交クリーンセンター 熱回収施設	四條畷市・交野市 清掃施設組合	ストーカ式	125(t/日)	平成30年1月	—	—	(浸水深0m)国土交通省「重ねるハザードマップ」より浸水の危険性がないことから、対策は行っていない。	
最終処分場	環境衛生センター 天王碧水園	京田辺市	内陸埋立 (サンドイッチ 及びセセル方式)	62,000m ³ (埋立容量)	平成12年7月	—	—	(浸水深0m)国土交通省「重ねるハザードマップ」より浸水の危険性がないことから、対策は行っていない。	

(2) 更新(改良)・新設施設リスト

施設種別	施設名	事業主体	型式及び処理方式	処理能力(単位)	竣工予定年月	更新(改良)・新設理由	焼却施設解体の有無 (解体施設の名称)	焼却施設解体事業 着手(予定)年月 完了(予定)年月	想定される浸水深と対策	プラスチック再商品 化を実施するための 施設整備事業	備考
ストックヤード	ストックヤード	寝屋川市	—	—	令和4年度	古紙古布等の 再資源化推進のため	有 (寝屋川市クリーンセンター)	R元.12～R4.3	(浸水深0m)国土交通省「重ねるハザードマップ」より浸水の危険性がないことから、対策は行っていない。	—	平成30年度から旧焼却施設解体及びストックヤード整備
焼却・熱回収 ・高効率発電施設	新ごみ処理施設	枚方京田辺 環境施設組合	ストーカ式	168(t/日)	令和7年度	広域処理のための新設	—	—	(浸水深0m)高台に所在しているため、施設への浸水は想定していない。重要区画(発電気室・電気室等)については止水板設置済み。擁入道路が途絶した際は、復旧依頼を道路部局にお願いする。	—	新ごみ処理施設の建設工事
焼却・熱回収 ・高効率発電施設	東部清掃工場	京田辺市	ストーカ式・灰溶融	240(t/日)	令和7年度	処理能力の回復、省エネ、高性能化	検討中	—	(浸水深0m)山の中腹に所在しているため、施設の浸水は想定していない。重要区画(発電気室・電気室等)については止水板設置済み。擁入道路が途絶した際は、復旧依頼を道路部局にお願いする。	—	土地造成工事

循環型社会形成推進交付金等事業実施計画総括表 2

事業種別		事業名称	事業番号	事業主体 名称	事業主体 構成市町村名	規模		事業期間		総事業費（千円）						交付対象事業費（千円）						備 考											
						単位		開始	終了	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度														
〇マテリアルサイクル推進等に関する事業																																	
		資源物ストックヤード整備 及び旧焼却施設解体工事	1	環屋川市	環屋川市	3,500㎡		令和 2年度	令和 4年度	1,043,976	471,708	332,268	240,000			1,013,343	451,623	321,720	240,000						全体事業費：1,111,200千円 (工期：令和元年度～4年度) 令和元年度：67,224千円 令和2年度～4年度：1,043,976千円								
										1,043,976	471,708	332,268	240,000			1,013,343	451,623	321,720	240,000														
										1,013,343	451,623	321,720	240,000			1,013,343	451,623	321,720	240,000														
										30,633	20,085	10,548																					
										12,811,520	4,470	252,038	2,811,699	1,840,071	7,903,251	9,453,068	29,903	1,605,678	1,221,251	6,596,236													
										8,301,281	0	8,505	158,534	1,043,121	7,091,121	6,217,422	0	0	0	425,669	5,791,753												
										2,193,755	0	0	0	0	2,193,755	2,193,755	0	0	0	0	2,193,755				全体事業費：15,633,530千円 (工期：令和3年度～7年度) 令和3年度～6年度：8,301,281千円 令和7年度：7,332,249千円								
										4,023,667	0	0	0	425,669	3,597,998	4,023,667	0	0	0	425,669	3,597,998												
										2,083,859		8,505	158,534	617,452	1,299,368																		
										1,333,833	4,470	237,630	1,091,733	0	0	72,000	0	24,000	48,000						新ごみ処理施設整備事業のうち、 土壌造成工事に係るもの 全体事業費：1,333,833千円 (工期：令和2年度～4年度)								
										72,000		24,000	48,000			72,000		24,000	48,000														
										1,261,833	4,470	213,630	1,043,733																				
										3,176,415		5,903	1,561,432	796,950	812,130	3,163,446		5,903	1,557,678	795,582	804,483				全体事業費：3,795,000千円 (工期：令和2年度～7年度) 令和3年度～6年度：3,176,415千円 令和7年度：618,585千円								
										66,542	52,078	14,464				61,339	46,875	14,464															
										6,495	6,495					6,495	6,495																
										6,495	6,495					6,495	6,495								全体事業費：15,614千円 (工期：平成30年度、令和2年度) 平成30年度：9,119千円 令和2年度：6,495千円								
										34,592	34,592					29,389	29,389								全体事業費：189,297千円 (工期：平成28～令和2年度) 平成28年度：4,625千円 平成29年度：9,315千円 平成30年度：10,649千円 令和元年度：33,791千円 令和2年度：34,592千円								
										29,389	29,389					29,389	29,389																
										5,203	5,203																						
										25,455	10,991	14,464				25,455	10,991	14,464							全体事業費：45,552千円 (工期：平成28～令和3年度) 平成28年度：9,912千円 平成29年度：3,852千円 平成30年度：3,861千円 令和元年度：2,472千円 令和2～3年度：25,455千円								
										25,455	10,991	14,464				25,455	10,991	14,464															
										13,922,047	528,256	598,770	3,051,699	1,840,071	7,903,251	10,527,750	488,498	366,087	1,845,678	1,221,251	6,596,236				合計								
〇施設整備に関する計画支援事業																																	
		資源物ストックヤード整備及び旧焼却施設解体工事に係る第1次支援業務	1	環屋川市	環屋川市			令和 2年度	令和 2年度	6,495	6,495					6,495	6,495																
										6,495	6,495					6,495	6,495																
										34,592	34,592					29,389	29,389																
		新ごみ処理施設整備に係る 生活環境影響調査	2	枚方京田辺環境施設 説明会	枚方市、京田辺市			令和 2年度	令和 2年度	29,389	29,389					29,389	29,389																
										5,203	5,203																						
		新ごみ処理施設整備に係る 第2次支援業務	2	枚方京田辺環境施設 説明会	枚方市、京田辺市			令和 2年度	令和 3年度	25,455	10,991	14,464				25,455	10,991	14,464															
										25,455	10,991	14,464				25,455	10,991	14,464															
										13,922,047	528,256	598,770	3,051,699	1,840,071	7,903,251	10,527,750	488,498	366,087	1,845,678	1,221,251	6,596,236												

施設概要（マテリアルリサイクル施設系）

都道府県名 大阪府

(1) 事業主体名	寝屋川市
(2) 施設名称	(仮称)寝屋川市ストックヤード
(3) 工期	令和2年度～令和4年度（全体：令和元年度～令和4年度）
(4) 施設規模	処理能力 3,500 t／日
(5) 処理方式	屋根付屋外貯留方式
(6) 地域計画内の役割 ※1	市民から分別し、排出された古紙古布等の再資源化を推進する
(7) 廃焼却施設解体工事 の有無	☒ 有 無

「ストックヤード」を整備する場合

(8) スtock対象物	古紙古布等
--------------	-------

「容器包装リサイクル推進施設」を整備する場合

(9) 容器包装リサイクル 推進施設の内訳	①分別収集回収拠点の整備 ・ごみの分別収集・処理方法 ・ごみ容器の種類・設置基数 ・建築物の構造 ②小規模ストックヤードの整備 ・施設規模 ・ストック対象物 ③簡易プレス機の整備 ・処理方法 ・処理能力 ・設置場所 ④電気ごみ収集車及び分別ごみ収集車の整備 ・導入台数（積載量） ・運行計画
--------------------------	--

「灰溶融施設」を整備する場合

(10) スラグの利用計画	
---------------	--

(11) 総事業計画額 ※2	1,043,976 千円(全体：1,111,200 千円) うち、交付対象事業費 1,013,343 千円(全体：1,080,378 千円)
----------------	---

※1 基幹的設備改修事業を実施する場合は、二酸化炭素の削減率を記載すること。

※2 事業が複数の地域計画にまたがる場合、本地域計画期間内の金額を記載し、全体の金額を括弧書きすること。

施設概要（エネルギー回収施設系）

都道府県名 大阪府・京都府

(1) 事業主体名	①枚方京田辺環境施設組合 ②京田辺市
(2) 施設名称	（仮称）枚方京田辺環境施設組合新ごみ処理施設 （エネルギー回収型廃棄物処理施設）
(3) 工期	①令和3年度～令和6年度（新ごみ処理施設） （全体：令和3年度～令和7年度） ②令和2年度～令和4年度（土地造成工事）
(4) 施設規模	処理能力 168 t／日（ 168 t／日× 1 炉）
(5) 形式及び処理方式	ストーカ式（全連続燃焼式）
(6) 余熱利用の計画	1. 発電の有無 ☒ （発電効率 26.09 %） ・ 無 2. 熱回収の有無 有（熱利用率 %） ・ ☒
(7) 地域計画内の役割 ※1	可燃ごみの焼却とエネルギー回収（発電）
(8) 廃焼却施設解体 工事の有無	有 ☒

「ごみ燃料化施設」を整備する場合

(9) 燃料の利用計画	
-------------	--

「メタンガス化施設」を整備する場合

(10) バイオガス 熱利用率	kWh／ごみ t
(11) バイオガスの利用 計画	

(12) 総事業計画額 ※2	① 8,301,281 千円（全体：15,633,530 千円） うち、交付対象事業費 6,217,422 千円（全体：10,973,559 千円）
	② 1,333,833 千円 うち、交付対象事業費 72,000 千円

※1 基幹的設備改修事業を実施する場合は、二酸化炭素の削減率を記載すること。また、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金を活用する場合は、廃棄物処理施設で生じた熱や発電した電力を地域でどう活用するかについても記載すること。

※2 事業が複数の地域計画にまたがる場合、本地域計画期間内の金額を記載し、全体の金額を括弧書きすること。

施設概要（エネルギー回収施設系）

都道府県名 大阪府

(1) 事業主体名	枚方市
(2) 施設名称	東部清掃工場
(3) 工期	令和3年度～令和6年度（全体：令和3年度～令和7年度）
(4) 施設規模	処理能力 240 t／日（120 t／日×2 炉）
(5) 形式及び処理方式	ストーカ式（全連続燃焼式）
(6) 余熱利用の計画	1. 発電の有無 ☒ （発電効率 未定） ・ 無 2. 熱回収の有無 ☒ （熱利用率 未定） ・ 無
(7) 地域計画内の役割 ※1	可燃ごみの焼却とエネルギー回収（発電） 二酸化炭素の削減率 29.20%
(8) 廃焼却施設解体 工事の有無	有 ☒ 無

「ごみ燃料化施設」を整備する場合

(9) 燃料の利用計画	
-------------	--

「メタンガス化施設」を整備する場合

(10) バイオガス 熱利用率	kWh／ごみ t
(11) バイオガスの利用 計画	

(12) 総事業計画額 ※2	3,176,415 千円（全体：3,795,000 千円） うち、交付対象事業費 3,163,648 千円（全体：3,762,148 千円）
----------------	---

※1 基幹的設備改修事業を実施する場合は、二酸化炭素の削減率を記載すること。また、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金を活用する場合は、廃棄物処理施設で生じた熱や発電した電力を地域でどう活用するかについても記載すること。

※2 事業が複数の地域計画にまたがる場合、本地域計画期間内の金額を記載し、全体の金額を括弧書きすること。

計 画 支 援 概 要

都道府県名 大阪府

(1) 事業主体名	寝屋川市
(2) 事業目的	<u>資源物ストックヤード</u> 施設整備のため
(3) 事業名称	資源物ストックヤード整備及び旧焼却施設解体工事に係る設計発注支援業務
(4) 事業期間	令和 2 年度 （全体：平成 30 年度、令和 2 年度）
(5) 事業概要	資源物ストックヤード整備及び旧焼却施設解体工事に係る調査及び設計など発注仕様作成の支援業務を行う。
(6) 総事業計画 額 ※1	6,495 千円 （全体：15,614 千円） うち、交付対象事業費 6,495 千円 （全体：15,614 千円）

※1 事業が複数の地域計画にまたがる場合、本地域計画期間内の金額を記載し、全体の金額を括弧書きすること。

計 画 支 援 概 要

都道府県名 大阪府・京都府

(1) 事業主体名	枚方京田辺環境施設組合	
(2) 事業目的	<u>新ごみ処理施設（エネルギー回収型廃棄物処理施設）整備のため</u>	
(3) 事業名称	新ごみ処理施設整備に係る生活環境影響調査業務	新ごみ処理施設整備に係る設計発注支援業務
(4) 事業期間	令和 2 年度 (全体：平成 28～令和 2 年度)	令和 2 年度～令和 3 年度 (全体：平成 28～令和 3 年度)
(5) 事業概要	新ごみ処理施設（エネルギー回収型廃棄物処理施設）の整備に伴い、整備予定地点を対象とした生活環境影響調査を行う。	新ごみ処理施設の整備に向けて、設計（発注仕様書作成等）の発注支援業務を行う。
(6) 総事業計画額 ※1	34,592 千円 (全体：189,297 千円) うち、交付対象事業費 29,389 千円 (全体：179,469 千円)	25,455 千円 (全体：45,552 千円) うち、交付対象事業費 25,455 千円 (全体：45,552 千円)

※1 事業が複数の地域計画にまたがる場合、本地域計画期間内の金額を記載し、全体の金額を括弧書きすること。



枚方市 国土強靱化 地域計画



令和5年4月

枚 方 市

目 次

第1章 枚方市の特性	1
Ⅰ 市域の特性	1
Ⅱ 災害の歴史	2
Ⅲ 市の対応	6
第2章 基本的な考え方	7
Ⅰ 国土強靱化の取組について	7
Ⅱ 枚方市が取り組む意義	8
Ⅲ 基本的な方針	9
第3章 脆弱性評価	12
Ⅰ 評価の枠組みと手順	12
Ⅱ 評価の実施	14
第4章 具体的な取組の推進	16
Ⅰ 概要	16
Ⅱ 具体的な取組（個別施策分野の推進方針）	17
【別紙1】「起きてはならない最悪の事態」ごとの脆弱性評価結果	
【別紙2】個別事業一覧（具体的な取組み）	

【別紙2】個別事業一覧（具体的な取組み）

※令和5年度（一部令和5年以外も含む）の交付金・補助金の活用を予定している事業を掲載しています。

○ 危機管理部

事業名	個別事業内容	具体的な取組み の該当箇所	備考 (補助金名)
防災啓発事業	防災マップの作成事業	(6)情報通信－①	国交省 (防災・安全交付金)

○ 健康福祉部

事業名	個別事業内容	具体的な取組み の該当箇所	備考 (補助金名)
枚方市障害者施設等 整備費補助金	社会福祉法人等が障害者のグループホームや日中活動系サービス施設を修繕・創設等を行う際に要する費用についての補助金交付事業	(3)保健医療・福祉－⑦・⑧	厚労省（社会福祉施設等施設整備費補助金）
公的介護施設等整備 事業	特別養護老人ホーム、介護老人保健施設、軽費老人ホーム、養護老人ホーム、認知症高齢者グループホーム等における耐震化整備事業、非常用自家発電設備整備事業、水害対策強化事業、ブロック塀等改修整備事業、施設の老朽化に伴う大規模修繕等事業等（R5～R6）	(3)保健医療・福祉－⑦	厚労省（地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金）
児童福祉施設等整備 事業	社会福祉法人等が障害児施設等を修繕・創設等を行う際に要する費用についての補助金交付事業（R5～R6）	(3)保健医療・福祉－⑨	こども家庭庁（準備室）（次世代育成支援対策施設整備交付金）
社会福祉施設等施設 整備費補助金	社会福祉法人等が障害者のグループホームや日中活動系サービス施設を修繕・創設等を行う際に要する費用についての補助金交付事業（R4～R5）	(3)保健医療・福祉－⑧	厚生労働省（社会福祉施設等施設整備費補助金）

個別事業-1

○ 子ども未来部

事業名	個別事業内容	具体的な取組み の該当箇所	備考 (補助金名)
児童福祉施設等整備補助	ハレルヤ保育園 一時預かり事業 (R5～R6)	(2)住宅・都市－②	こども家庭庁(次世代育成支援対策施設整備交付金)
改築整備事業	阪保育園 改築事業 (R4～R5) 桜丘北保育所 改築事業 (R5～R6) ハレルヤ保育園 改築事業 (R5～R6)	(2)住宅・都市－②	こども家庭庁(就学前教育・保育施設整備交付金)

○ 環境部

事業名	個別事業内容	具体的な取組み の該当箇所	備考 (補助金名)
東部清掃工場焼却施設基幹的設備改良事業(エネルギー回収型廃棄物処理施設)	枚方・寝屋川・四條畷・交野・京田辺地域循環型社会形成推進地域計画(15 ページ表 3 事業番号 3) 及び東部清掃工場焼却施設長寿命化総合計画に基づき実施する東部清掃工場の長寿命化、環境負荷軽減を目的に実施する延命化工事等	(1)行政機能－①	環境省(循環型社会形成推進交付金(廃棄物処理施設分))
(仮称)枚方京田辺環境施設組合新ごみ処理施設整備事業(エネルギー回収型廃棄物処理施設)	現在、枚方市と京田辺市で稼働している焼却施設が共に老朽化していることから、枚方・寝屋川・四條畷・交野・京田辺地域循環型社会形成推進地域計画(15 ページ表 3 事業番号 2) 及び可燃ごみ広域処理施設整備基本計画に基づき実施する両市の可燃系ごみを共同処理するための新ごみ処理施設の整備を行う。	(1)行政機能－①	環境省(循環型社会形成推進交付金(廃棄物処理施設分))

○ 都市整備部

事業名	個別事業内容	具体的な取組み の該当箇所	備考 (補助金名)
防災機能強化事業	外壁材・建具の落下防止対策、給水・排水・消火配管の破断防止対策他事業	(1)行政機能－①	文科省(学校施設環境改善交付金)
大規模改造(トイレ)事業	トイレ改修事業	(1)行政機能－①	文科省(学校施設環境改善交付金)

個別事業-2

京田辺市国土強靱化地域計画

令和２年７月策定

（令和５年３月改訂）

京田辺市

目 次

はじめに	1
1 策定の趣旨	1
2 計画の位置づけ	1
3 計画期間	2
第1章 京田辺市国土強靱化地域計画の基本的な考え方	3
1 基本目標	3
2 京田辺市国土強靱化地域計画を推進する上での基本的な方針	3
第2章 京田辺市の地域特性等	5
1 京田辺市の地勢	5
2 地形の概況	5
3 気象状況	5
4 地質の概況	7
5 交通条件	8
第3章 脆弱性評価及び国土強靱化の推進方針	9
1 想定するリスク	9
2 京田辺市における「起きてはならない最悪の事態」	25
3 現状と課題及び施策の推進方針	27
4 国土強靱化に向けた取組み	75
第4章 計画の推進・見直し	79

3-2 市の職員・施設等の被災による機能の大幅な低下

現状・課題等	総合計画関連項
〇市全域及び府・周辺自治体等広域にわたり、人・建物・インフラなど、広範・多岐な被害が発生（①市全体が震度 6 以上の強震域、大雨等の木津川などの外内水氾濫などによる広域な浸水域 ②市外在住職員が約半数、施設は耐震化、非常用電源約 30 時間） ・市が進める防災とともに、災害発生前、発生時、発生後の各段階で、市民自ら自助・共助により被害を小さくする減災の取組みを進める必要がある。 ・災害復興活動拠点の整備が必要である。 ・受援体制の整備を進める必要がある。 ・高機能消防指令システムや耐震性防火水槽の設置、消防車両の更新など、消防施設と消防資機材の充実を図る必要がある。 ・人口増加、企業の進出などにより高まる火災予防の重要性、災害の増加、大規模化などへの対応のためさらなる消防力の充実強化が必要である。 ・地域における防災の要となる消防団については、団員の確保が困難となるなか、女性、学生、市内在勤者を含め、広く入団を促進し消防団員を確保することが必要である。 ・防災・観光・文化分野の都市間交流を進めており、今後とも連携を進めていく必要がある。 ・環境衛生センター甘南備園ごみ焼却施設が更新時期を迎えており、新たな施設の整備が必要である。 ・ふるさとへの誇りや愛着を育み、都市格を高めることを目指してさらなる文化振興に取り組むとともに、新たな文化施設の整備に向けた検討を進める必要がある。 ・ＩＣＴ技術などの利活用による、市民の利便性の向上と事務の効率化を進める必要がある。 ・人材育成基本方針を定め、職員研修の実施や人事評価を導入するなど、職員の人材育成に取り組む必要がある。 ・新行政改革プランに基づき、経常収支比率の上昇抑制、財政シミュレーションにおける収支均衡を進めるとともに、市税の適正な課税と収納率の向上に取り組む必要がある。 ・ＰＰＰ・ＰＦＩの促進をはじめ、公共施設における総合的なマネジメントの推進が必要である。 ・限られた資源を効率的に運用し最大の効果を上げるために、引き続き持続可能な行財政運営を推進することが必要である。	P48 〈1〉 1【再掲】 P48 〈1〉 1 P48 〈1〉 1 P50 〈1〉 2【再掲】 P50 〈1〉 2【再掲】 P50 〈1〉 2【再掲】 P112 〈6〉 2 P66 〈2〉 3 P88 〈4〉 3 P114 〈6〉 3 P114 〈6〉 3 P114 〈6〉 3 P114 〈6〉 3 P114 〈6〉 3
施策の推進方針	
〇市民、行政、関係機関が連携した防災・減災体制及び危機管理体制の整備 ・防災訓練や自主防災組織の設置・育成などによる地域防災力を向上する。【再掲】 ・災害復興活動拠点として防災広場の整備を推進する。	

- ・庁内体制の充実や関係機関との連携を密にする。【再掲】
 - ・防災分野において関係自治体と連携を推進する。【再掲】
 - ・迅速・確実な防災情報伝達を強化する。【再掲】
 - ・常備消防力の強化や消防団員の確保、消防団組織の育成、強化により、総合的に消防力を高める。【再掲】
 - ・市民や事業所の防火意識の高揚を図ることにより火災予防を進める。【再掲】
 - ・救急救助体制の充実強化のため、救急救命士の育成とともに、市民に対して心肺蘇生法や自動体外式除細動器（ＡＥＤ）の取扱いなど、救命処置の普及を進める。【再掲】
 - ・ＩＣＴ技術などのさらなる利活用と、まちづくりプランにおける実効性のある進捗管理などにより、効率的・効果的な行政運営を推進する。
 - ・職員の資質向上や意識改革を推進するため、人材育成に取り組む。
 - ・新たな行政改革実行計画に基づき「行政経営改革」と「財政健全化」を推進するとともに、適正な課税と収納率の向上に取り組むことで、持続可能な財政運営を推進する。
 - ・公共施設マネジメントを推進するとともに、民間の活力やノウハウを活用し、効率的で質の高いまちづくりを進める。
- 災害対策施設の整備**
- ・災害復興活動拠点として防災広場の整備を推進する。
 - ・ごみ処理施設の整備を進める。
 - ・文化施設の整備を進める。

主な事業

防災・減災・危機管理事業（安心まちづくり室）【再掲】
 防災広場整備事業（安心まちづくり室）
 消防体制検討事業（消防総務課）【再掲】
 消防団育成・強化事業（消防総務課）【再掲】
 消防資機材充実事業（警防課）【再掲】
 耐震性防火水槽整備事業（警防課）【再掲】
 消防車両購入事業（警防課）【再掲】
 消防指令システム部分更新事業（通信指令室）【再掲】
 防火防災啓発事業（予防課）【再掲】
 防火意識啓発事業（消防課）【再掲】
 消防職員技能向上事業（警防課）【再掲】
 応急手当普及啓発事業（警防課）【再掲】
 広域行政・都市間交流等推進事業（市民政策推進室・経済環境政策推進室・市民参画課・安心まちづくり室・産業振興課）
可燃ごみ広域処理施設整備事業〔エネルギー回収型廃棄物処理施設・循環型社会形成推進交付金〕（ごみ広域処理推進課）
 文化施設整備事業（都市みらい室）
 情報化推進事業（デジタル情報課）
 各種保育サービス事業（輝くこども未来室・子育て支援課）

マイナンバーカード発行支援・取得推進事業（市民年金課・デジタル情報課）
国民年金事務（市民年金課）
第4次総合計画まちづくりプランレビュー（企画調整室）
人事評価事業（職員課）
職員研修事業（職員課）
行政改革推進事業（企画調整室）
賦課徴収事業（税務課）
公共施設マネジメント推進事業（企画調整室）

8-1 大量に発生する災害廃棄物の処理の停滞により復旧・復興が大幅に遅れる事態

現状・課題等	総合計画関連項
〇市全体及び府・周辺自治体等の広域にわたり、人・建物・ライフラインなど、広範・多岐に被害が発生（市全体が震度6以上の強震域、大雨等の木津川などの外内水氾濫などによる広域な浸水域） ・ごみの減量化・再資源化や適正な処理を推進する必要がある。 ・環境衛生センター甘南備園ごみ焼却施設が更新時期を迎えており、新たな施設の整備が必要である。 ・広域幹線道路が整備され、山手幹線が開通するなど、骨格となる幹線道路の整備が進んでおり、今後も道路網の整備を進めることが必要である。	P66 〈2〉 3 P66 〈2〉 3【再掲】 P98 〈5〉 2【再掲】
施策の推進方針	
〇平素からの廃棄物処理の体制整備 ・ごみの減量化・再資源化や適正な処理を推進する。 ・環境負荷が少ないごみ処理施設の整備を目指し、枚方市との可燃ごみ処理の広域化による取組みを進める。【再掲】 〇早期処理のための幹線の整備・強化 ・市の産業活力軸となる広域幹線道路や都市の骨格を形成する幹線道路の整備を促進する。【再掲】 ・集落間や主要道路との接続道路の整備を進め、道路ネットワークの強化に努める。【再掲】	
主な事業	
ごみ適正処理事業（清掃衛生課） ごみ減量化推進事業（清掃衛生課） <u>可燃ごみ広域処理施設整備事業〔エネルギー回収型廃棄物処理施設・循環型社会形成推進交付金〕（ごみ広域処理推進課）【再掲】</u> 幹線道路整備促進事業（建設政策推進室）【再掲】 幹線道路整備事業（都市整備課）【再掲】 道路改良事業（都市整備課）【再掲】 舗装維持修繕事業（施設管理課）【再掲】	